

令和 3 年度

白石市各会計補正予算書

(令和 4 年 2 月補正)

白 石 市

目 次

(補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	8
3. 白石市介護保険特別会計	10
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	12
5. 白石市水道事業会計	14
6. 白石市下水道事業会計	16

(補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	19
2. 白石市国民健康保険特別会計	57
3. 白石市介護保険特別会計	67
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	81
5. 白石市水道事業会計	87
6. 白石市下水道事業会計	93

第 1 3 号議案

令和 3 年度白石市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 3 年度白石市一般会計補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 168,461 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,034,703 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		3,739,741	284,585	4,024,326
	1 市 民 税	1,458,075	102,526	1,560,601
	2 固 定 資 産 税	1,815,772	188,113	2,003,885
	3 軽 自 動 車 税	123,536	△6,216	117,320
	7 都 市 計 画 税	125,444	162	125,606
10 地 方 特 例 交 付 金		27,352	82,524	109,876
	2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	0	82,524	82,524
11 地 方 交 付 税		4,561,925	262,027	4,823,952
	1 地 方 交 付 税	4,561,925	262,027	4,823,952
14 使用料及び手数料		164,505	△533	163,972
	1 使 用 料	145,927	△533	145,394
15 国 庫 支 出 金		3,647,587	460,176	4,107,763
	1 国 庫 負 担 金	1,637,328	59,229	1,696,557
	2 国 庫 補 助 金	2,003,320	400,947	2,404,267
16 県 支 出 金		1,598,741	△99,703	1,499,038
	1 県 負 担 金	629,295	△14,394	614,901
	2 県 補 助 金	858,949	△85,306	773,643
	3 県 委 託 金	110,497	△3	110,494
17 財 産 収 入		13,874	9,187	23,061
	1 財 産 運 用 収 入	13,752	57	13,809
	2 財 産 売 払 収 入	122	9,130	9,252
18 寄 附 金		753,723	10,999	764,722
	1 寄 附 金	753,723	10,999	764,722
19 繰 入 金		1,039,373	△979,939	59,434
	1 基 金 繰 入 金	1,019,424	△980,045	39,379
	2 特別会計繰入金	19,949	106	20,055
21 諸 収 入		621,905	54,238	676,143
	6 雑 入	248,320	54,238	302,558
22 市 債		1,417,094	84,900	1,501,994
	1 市 債	1,417,094	84,900	1,501,994
歳 入	合 計	18,866,242	168,461	19,034,703

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		166,453	△1,907	164,546
	1 議会費	166,453	△1,907	164,546
2 総務費		2,833,582	322,738	3,156,320
	1 総務管理費	2,354,710	342,718	2,697,428
	2 徴税費	260,098	△23,461	236,637
	3 戸籍住民基本台帳費	125,953	4,035	129,988
	4 選挙費	59,280	58	59,338
	5 統計調査費	15,413	△352	15,061
	6 監査委員費	18,128	△260	17,868
3 民生費		6,420,080	12,730	6,432,810
	1 社会福祉費	3,135,967	△15,495	3,120,472
	2 児童福祉費	2,584,676	△11,314	2,573,362
	3 生活保護費	626,805	39,539	666,344
4 衛生費		2,633,408	△23,836	2,609,572
	1 保健衛生費	2,361,070	△20,341	2,340,729
	2 清掃費	272,338	△3,495	268,843
5 労働費		2,807	106	2,913
	1 労働諸費	2,807	106	2,913
6 農林水産業費		461,470	△10,374	451,096
	1 農業費	339,084	△8,205	330,879
	2 林業費	122,386	△2,169	120,217
7 商工費		1,217,538	△179,449	1,038,089
	1 商工費	1,217,538	△179,449	1,038,089
8 土木費		1,671,508	93,684	1,765,192
	1 土木管理費	31,160	△469	30,691
	2 道路橋梁費	857,957	97,300	955,257
	3 河川費	32,960	17	32,977
	4 都市計画費	640,581	2,019	642,600
	5 住宅費	108,850	△5,183	103,667
9 消防費		540,283	△25,679	514,604
	1 消防費	540,283	△25,679	514,604
10 教育費		1,325,268	△21,921	1,303,347

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 教育総務費	375,397	△5,120	370,277
	2 小学校費	183,861	△12,831	171,030
	3 中学校費	113,869	3,088	116,957
	4 幼稚園費	76,737	△16,828	59,909
	5 社会教育費	220,574	2,800	223,374
	6 保健体育費	354,830	6,970	361,800
11 災害復旧費		397,748	1,574	399,322
	1 農林業施設費 災害復旧費	3,004	1,574	4,578
	2 公共土木施設等費 災害復旧費	100,077	0	100,077
12 公債費		1,182,225	0	1,182,225
	1 公債費	1,182,225	0	1,182,225
13 予備費		13,872	795	14,667
	1 予備費	13,872	795	14,667
歳出合計		18,866,242	168,461	19,034,703

第2表

繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	6 文教施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧事業	110,470

第3表

債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	令和3年度から令和4年度まで	1,290

(変更)

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
地方公務員の定年延長に伴う新制度支援業務委託料	令和3年度から令和4年度まで	2,530	令和3年度から令和4年度まで	1,980
個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備支援業務委託料	令和3年度から令和4年度まで	2,420	令和3年度から令和4年度まで	1,980
戸籍総合システム機器賃貸借料	令和4年度から令和8年度まで	6,772	令和4年度から令和8年度まで	6,466

第4表

地 方 債 補 正

(追 加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業施設整備事業	15,000	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方道路整備事業	118,400	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	168,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
農業施設災害復旧事業	400				2,300			
公共土木施設災害復旧事業	33,300				51,300			

第 1 4 号議案

令和 3 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 3 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 62,263 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,764,964 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		546,083	△17,240	528,843
	1 国民健康保険税	546,083	△17,240	528,843
3 国庫支出金		5	1,296	1,301
	1 国庫補助金	5	1,296	1,301
4 県支出金		2,777,848	95,830	2,873,678
	1 県補助金	2,777,847	95,830	2,873,677
6 繰入金		345,060	△17,862	327,198
	1 一般会計繰入金	280,060	△7,862	272,198
	2 財政調整基金繰入金	65,000	△10,000	55,000
8 諸収入		7,942	239	8,181
	3 雑収入	1,840	239	2,079
歳入合計		3,702,701	62,263	3,764,964

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		25,376	△338	25,038
	1 総務管理費	19,122	△338	18,784
2 保険給付費		2,752,487	93,500	2,845,987
	1 療養諸費	2,376,100	83,500	2,459,600
	2 高額療養費	361,350	10,000	371,350
3 国保事業費納付金		836,060	0	836,060
	1 国保事業費納付金	836,060	0	836,060
4 保健事業費		49,271	△5,619	43,652
	1 特定健康診査等事業費	25,920	△4,100	21,820
	2 保健事業費	23,351	△1,519	21,832
8 予備費		29,480	△25,280	4,200
	1 予備費	29,480	△25,280	4,200
歳出合計		3,702,701	62,263	3,764,964

第 1 5 号議案

令和 3 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和 3 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 11,377 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,078,043 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料		726,380	0	726,380
	1 介護保険料	726,380	0	726,380
3 国庫支出金		951,027	15,081	966,108
	1 国庫負担金	641,956	2,023	643,979
	2 国庫補助金	309,071	13,058	322,129
4 支払基金交付金		1,013,321	2,624	1,015,945
	1 支払基金交付金	1,013,321	2,624	1,015,945
5 県 支 出 金		565,809	1,261	567,070
	1 県 負 担 金	533,036	1,292	534,328
	2 県 補 助 金	32,773	△31	32,742
7 繰 入 金		665,290	△7,589	657,701
	1 一般会計繰入金	617,136	△3,534	613,602
	2 財政調整基金繰入金	48,154	△4,055	44,099
歳 入 合 計		4,066,666	11,377	4,078,043

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 険 給 付 費		3,615,364	10,200	3,625,564
	1 介護サービス諸費	3,282,508	3,000	3,285,508
	2 介護予防サービス等諸費	33,061	3,200	36,261
	4 高額介護サービス費	86,254	4,000	90,254
	5 高額医療合算 介護サービス等費	13,022	0	13,022
	6 特定入所者 介護サービス等費	197,607	0	197,607
3 地域支援事業費		263,148	65	263,213
	1 介護予防・生活 支援サービス事業費	138,676	4	138,680
	2 一般介護予防事業費	35,048	499	35,547
	3 包括的支援事業 ・ 任意事業費	89,106	△438	88,668
	4 諸 費	318	0	318
6 諸 支 出 金		73,467	1,112	74,579
	1 償還金及び還付加算金	53,518	1,006	54,524
	2 繰 出 金	19,949	106	20,055
歳 出 合 計		4,066,666	11,377	4,078,043

第 16 号議案

令和 3 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,614 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 442,736 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 17 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		291,514	10,000	301,514
	1 後期高齢者医療保険料	291,514	10,000	301,514
3 繰入金		117,899	△3,386	114,513
	1 一般会計繰入金	117,899	△3,386	114,513
歳入合計		436,122	6,614	442,736

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		397,402	6,614	404,016
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	397,402	6,614	404,016
歳出合計		436,122	6,614	442,736

第 17 号議案

令和 3 年度白石市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 3 年度白石市水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 3 年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	853,124 千円	△1,140 千円	851,984 千円
第 1 項 営業費用	833,664 千円	△11,151 千円	822,513 千円
第 3 項 特別損失	1,000 千円	10,011 千円	11,011 千円

（資本的支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「243,196 千円」を「245,597 千円」に、繰越利益剰余金処分額「51,149 千円」を「53,550 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 水道事業資本的支出	300,192 千円	2,401 千円	302,593 千円
第 1 項 建設改良費	239,832 千円	△243 千円	239,589 千円
第 3 項 国庫補助金返還金	0 千円	2,644 千円	2,644 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 8 条に定める経費中、職員給与費の金額「70,630 千円」を「60,970 千円」に改める。

(利益剰余金の処分)

第5条 予算第9条に定める繰越利益剰余金処分額「51,149 千円」を「53,550 千円」に改める。

令和4年2月17日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 18 号議案

令和 3 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 3 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 3 年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用	867,768 千円	△19,496 千円	848,272 千円
第 1 項 営業費用	731,824 千円	△8,566 千円	723,258 千円
第 2 項 営業外費用	134,726 千円	△13,432 千円	121,294 千円
第 3 項 特別損失	218 千円	2,502 千円	2,720 千円
第 2 款 農業集落排水事業費用	169,574 千円	△3,511 千円	166,063 千円
第 1 項 営業費用	88,463 千円	△3,511 千円	84,952 千円
計	1,037,342 千円	△23,007 千円	1,014,335 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「234,148 千円」を「233,813 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「3,108 千円」を「2,651 千円」に、過年度分損益勘定留保資金「231,040 千円」を「231,162 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 公共下水道事業資本的収入	504,487 千円	△5,000 千円	499,487 千円
第 1 項 企業債	262,800 千円	△5,000 千円	257,800 千円
計	575,259 千円	△5,000 千円	570,259 千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業資本的支出	723, 920 千円	△5, 335 千円	718, 585 千円
第 1 項 建設改良費	41, 355 千円	△5, 335 千円	36, 020 千円
計	809, 407 千円	△5, 335 千円	804, 072 千円

(企業債)

第 4 条 予算第 5 条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	17, 300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができ	12, 300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 8 条に定める経費中、職員給与費の金額「32, 471 千円」を「21, 427 千円」に改める。

令和 4 年 2 月 1 7 日提出

白石市長 山 田 裕 一

補正予算に関する説明書

白 石 市 一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 市 税	3,739,741	284,585	4,024,326
10 地 方 特 例 交 付 金	27,352	82,524	109,876
11 地 方 交 付 税	4,561,925	262,027	4,823,952
14 使 用 料 及 び 手 数 料	164,505	△533	163,972
15 国 庫 支 出 金	3,647,587	460,176	4,107,763
16 県 支 出 金	1,598,741	△99,703	1,499,038
17 財 産 収 入	13,874	9,187	23,061
18 寄 附 金	753,723	10,999	764,722
19 繰 入 金	1,039,373	△979,939	59,434
21 諸 収 入	621,905	54,238	676,143
22 市 債	1,417,094	84,900	1,501,994
歳 入 合 計	18,866,242	168,461	19,034,703

歳 出

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費	166,453	△1,907	164,546
2 総 務 費	2,833,582	322,738	3,156,320
3 民 生 費	6,420,080	12,730	6,432,810
4 衛 生 費	2,633,408	△23,836	2,609,572
5 労 働 費	2,807	106	2,913
6 農 林 水 産 業 費	461,470	△10,374	451,096
7 商 工 費	1,217,538	△179,449	1,038,089
8 土 木 費	1,671,508	93,684	1,765,192
9 消 防 費	540,283	△25,679	514,604
10 教 育 費	1,325,268	△21,921	1,303,347
11 災 害 復 旧 費	397,748	1,574	399,322
12 公 債 費	1,182,225	0	1,182,225
13 予 備 費	13,872	795	14,667
歳 出 合 計	18,866,242	168,461	19,034,703

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△1,907
5,982		19,590	297,166
35,454		5,417	△28,141
306,612			△330,448
			106
10,891	15,000	2,178	△38,443
△140,234			△39,215
49,335	50,000	△293,349	287,698
			△25,679
788		528	△23,237
	2,800		△1,226
		△110,651	110,651
			795
268,828	67,800	△376,287	208,120

2. 歳入
1款 市税
1項 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 個人	1,245,092	46,439	1,291,531	1 現年課税分	44,697
				2 滞納繰越分	1,742
2 法人	212,983	56,087	269,070	1 現年課税分	54,875
				2 滞納繰越分	1,212
計	1,458,075	102,526	1,560,601		

2項 固定資産税

1 固定資産税	1,808,592	188,113	1,996,705	1 現年課税分	186,070
				2 滞納繰越分	2,043
計	1,815,772	188,113	2,003,885		

3項 軽自動車税

1 環境性能割	5,661	△ 2,022	3,639	1 現年課税分	△ 2,022
---------	-------	---------	-------	---------	---------

(単位: 千円)

説		明	
現年課税分	推定納税義務者	税額	算出税額 (調定見込額)
均等割	16,044人	3,500円	56,154千円
収入見込額	56,154千円	× (収納率) 97%	= 54,469千円
所得割	課税標準額	税率	算出税額 調整控除等 算出税額 (調定見込額)
	22,166,532千円	6.0%	1,329,992千円 68,613千円 1,261,379千円
収入見込額	1,261,379千円	× (収納率) 97%	= 1,223,537千円
合 計			1,278,006千円
(収入見込額) 1,278,006千円 - (既定予算額) 1,233,309千円 = 44,697千円			
滞納繰越分	算出税額	収納率	収入見込額
	84,536千円	× 16.0%	= 13,525千円
(収入見込額)	13,525千円	- (既定予算額)	11,783千円 = 1,742千円
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額 (調定見込額)
法人税割	2,770,439千円	6%	166,226千円
	166,226千円	× (収納率) 98%	= 162,901千円
(収入見込額)	162,901千円	- (既定予算額)	108,026千円 = 54,875千円
滞納繰越分	算出税額	収納率	収入見込額
	4,069千円	× 33.5%	= 1,363千円
(収入見込額)	1,363千円	- (既定予算額)	151千円 = 1,212千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土 地	29,487,975千円	1.4%	412,831千円	935千円	411,896千円
家 屋	55,093,233千円	1.4%	771,305千円	15,921千円	755,384千円
償却資産	66,362,334千円	1.4%	929,072千円	61,083千円	867,989千円
計	150,943,542千円		2,113,208千円	77,939千円	2,035,269千円
収入見込額 (土地)	411,896千円	×	(収納率) 97%	=	399,539千円
〃 (家屋)	755,384千円	×	(収納率) 97%	=	732,722千円
〃 (償却資産)	867,989千円	×	(収納率) 97%	=	841,949千円
合 計					1,974,210千円
(収入見込額)	1,974,210千円	- (既定予算額)	1,788,140千円	=	186,070千円
滞納繰越分	算出税額	収納率			収入見込額
	151,994千円	× 14.8%		=	22,495千円
(収入見込額)	22,495千円	- (既定予算額)	20,452千円	=	2,043千円

令和3年2月分 (4月収入) ~令和4年1月分 (3月収入)	件数	税額
	204台	3,639,200円
(収入見込額)	3,639千円	- (既定予算額) 5,661千円 = △ 2,022千円

1款 市税
3項 軽自動車税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 種別割	117,875	△ 4,194	113,681	1 現年課税分	△ 4,194
計	123,536	△ 6,216	117,320		

7項 都市計画税

1 都市計画税	125,444	162	125,606	2 滞納繰越分	162
計	125,444	162	125,606		

10款 地方特例交付金

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	82,524	82,524	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	82,524
計	0	82,524	82,524		

11款 地方交付税

1項 地方交付税

1 地方交付税	4,561,925	262,027	4,823,952	1 地方交付税	262,027
計	4,561,925	262,027	4,823,952		

(単位:千円)

説		明			
	台 数	税 額	算出税額 (調定見込額)	収納率	収入見込額
原動機付自転車					
50cc以下	1,019台	2,000円	2,038千円	97%	1,976千円
90cc以下	96台	2,000円	192千円	97%	186千円
125cc以下	204台	2,400円	489千円	97%	474千円
ミニカー	25台	3,700円	92千円	97%	89千円
軽自動車					
二輪車	534台	3,600円	1,922千円	97%	1,864千円
四輪乗用自家用					
平成27年4月1日以降登録	2,863台	10,800円	30,920千円	97%	29,992千円
グリーン化特例25%軽減	183台	8,100円	1,482千円	97%	1,437千円
グリーン化特例50%軽減	50台	5,400円	270千円	97%	261千円
初度検査から13年経過	1,897台	12,900円	24,471千円	97%	23,737千円
その他	4,060台	7,200円	29,232千円	97%	28,355千円
四輪貨物自家用					
平成27年4月1日以降登録	804台	5,000円	4,020千円	97%	3,899千円
グリーン化特例25%軽減	6台	3,800円	23千円	97%	22千円
初度検査から13年経過	1,355台	6,000円	8,130千円	97%	7,886千円
その他	1,080台	4,000円	4,320千円	97%	4,190千円
四輪貨物営業用					
平成27年4月1日以降登録	38台	3,800円	144千円	97%	140千円
グリーン化特例25%軽減	1台	2,900円	3千円	97%	2千円
初度検査から13年経過	8台	4,500円	36千円	97%	34千円
その他	22台	3,000円	66千円	97%	64千円
小型特殊自動車					
農耕作業用	1,370台	2,400円	3,288千円	97%	3,189千円
特殊作業用	80台	5,900円	472千円	97%	457千円
二輪小型自動車	644台	6,000円	3,864千円	97%	3,748千円
計	16,339台				112,002千円
(収入見込額)	112,002千円	- (既定予算額)	116,196千円	=	△ 4,194千円

滞納繰越分	算出税額		収納率		収入見込額
	10,390千円	×	14.8%	=	1,537千円
(収入見込額)	1,537千円	- (既定予算額)	1,375千円	=	162千円

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

普通交付税

14款 使用料及び手数料
1項 使用料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
6 教育使用料	5,614	△ 533	5,081	1 社会教育使用料	△ 533
計	145,927	△ 533	145,394		

15款 国庫支出金
1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,495,929	25,944	1,521,873	1 社会福祉費負担金	5,440
				2 児童福祉費負担金	1,873
				3 生活保護費負担金	20,159
				4 保険基盤安定負担金	△ 1,528
4 災害復旧費国庫負担金	46,115	33,285	79,400	1 公共土木施設災害復旧費負担金	33,285
計	1,637,328	59,229	1,696,557		

2項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	262,810	38,405	301,215	1 戸籍住民基本台帳費補助金	4,592
				2 総務管理費補助金	33,813
2 民生費国庫補助金	1,063,357	4,608	1,067,965	1 社会福祉費補助金	4,942
				3 児童福祉費補助金	△ 334
3 衛生費国庫補助金	356,260	312,150	668,410	2 保健衛生費補助金	312,150
4 土木費国庫補助金	297,031	49,335	346,366	1 社会資本整備総合交付金	50,000
				3 道路更新防災等対策事業費補助金	△ 665
6 商工費国庫補助金	22,113	△ 3,551	18,562	1 商工費補助金	△ 3,551
計	2,003,320	400,947	2,404,267		

16款 県支出金
1項 県負担金

2 民生費県負担金	589,696	△ 6,894	582,802	1 社会福祉費負担金	2,720
				2 児童福祉費負担金	936
				3 保険基盤安定負担金	△ 10,550
4 農林水産業費県負担金	36,000	△ 7,500	28,500	1 地籍調査費負担金	△ 7,500
計	629,295	△ 14,394	614,901		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	17,390	658	18,048	1 総務管理費補助金	658
2 民生費県補助金	183,178	△ 2,297	180,881	1 社会福祉費補助金	271
				2 児童福祉費補助金	△ 2,568

(単位: 千円)

説	明
中央公民館使用料の減	△ 245
学校施設使用料の減	△ 288

障害者自立支援給付費負担金	
障害児通所支援費負担金	
生活保護費負担金 (過年度分)	
保険基盤安定負担金の減	
公共土木施設災害復旧費負担金 (過年度分)	

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	32,734
マイナポイント事業費補助金	1,079
地域支援事業費補助金	542
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,400
子ども・子育て支援交付金の減	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金 (道路)	
道路更新防災等対策事業費補助金 (道路メンテナンス事業) の減	
東北観光復興対策交付金の減	

障害者自立支援給付費負担金	
障害児通所支援費負担金	
保険基盤安定負担金の減	△ 8,011
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減	△ 2,539
地籍調査費負担金の減	

宮城県バス運行維持対策費補助金	
地域支援事業費補助金	
子ども・子育て支援交付金の減	△ 2,718
宮城県少子化対策支援市町村補助金	240
宮城県小学校入学準備支援事業補助金の減	△ 90

16款 県支出金
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	56,388	△ 2,075	54,313	1 農業費補助金	△ 279
				2 林業費補助金	△ 1,796
6 教育費県補助金	19,729	△ 524	19,205	2 社会教育費補助金	△ 1,262
				5 小学校費補助金	395
				6 中学校費補助金	343
7 商工費県補助金	515,580	△ 139,428	376,152	1 商工費補助金	△ 139,428
8 災害復旧費県補助金	57,677	58,360	116,037	1 農業施設災害復旧費補助金	58,360
計	858,949	△ 85,306	773,643		

3項 県委託金

1 総務費県委託金	94,072	△ 3	94,069	4 統計調査事務費委託金	△ 3
計	110,497	△ 3	110,494		

17款 財産収入

1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	5,863	57	5,920	1 利子収入	9
				2 配当金	48
計	13,752	57	13,809		

2項 財産売却収入

2 不動産売却収入	1	7,859	7,860	1 土地建物売却収入	4,636
				2 間伐材売却収入	3,223
3 有価証券売却等収入	0	1,271	1,271	1 有価証券売却収入	682
				2 出資金返還金収入	589
計	122	9,130	9,252		

18款 寄附金

1項 寄附金

1 一般寄附金	750,000	10,000	760,000	1 一般寄附金	10,000
4 教育費寄附金	1	999	1,000	1 教育費寄附金	999
計	753,723	10,999	764,722		

19款 繰入金

1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	979,000	△ 979,000	0	1 財政調整基金繰入金	△ 979,000
10 森林環境譲与税基金繰入金	16,055	△ 1,045	15,010	1 森林環境譲与税基金繰入金	△ 1,045
計	1,019,424	△ 980,045	39,379		

(単位: 千円)

説	明
農業委員会費補助金	107
農地集積・集約化対策推進交付金	61
農地中間管理事業機構集積協力金の減	△ 447
温暖化防止森林づくり推進事業補助金の減	
遺跡発掘調査事業補助金の減	
被災児童就学支援事業費補助金	421
教育支援体制整備事業費補助金の減	△ 26
被災生徒就学支援事業費補助金	352
教育支援体制整備事業費補助金の減	△ 9
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金の減	
農業施設災害復旧事業費補助金(過年度分)	

工業統計調査委託金の減

財政調整基金積立利子	141
都市整備基金積立利子の減	△ 131
白石城基金積立利子の減	△ 1
株式会社配当金	

土地(一般市有地)
間伐材
有価証券売却収入
(一財) みやぎ建設総合センター出捐金返還金

企業版ふるさと納税寄附金
教育費寄附金

財政調整基金繰入金の減
森林環境譲与税基金繰入金の減

19款 繰入金

2項 特別会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護保険特別会計繰入金	19,949	106	20,055	1 介護保険特別会計繰入金	106
計	19,949	106	20,055		

21款 諸収入

6項 雑入

1 雑入	248,320	39,489	287,809	1 各種実費負担徴収金	61
				3 広告料収入	462
				5 返還金	7,266
				6 雑入	31,700
2 弁償金	0	14,749	14,749	1 弁償金	14,749
計	248,320	54,238	302,558		

22款 市債

1項 市債

2 農林水産業債	6,000	15,000	21,000	1 農業債	15,000
3 土木債	412,300	50,000	462,300	1 道路橋梁債	50,000
6 災害復旧債	306,000	19,900	325,900	5 農林業施設災害復旧債	1,900
				6 公共土木施設等災害復旧債	18,000
計	1,417,094	84,900	1,501,994		

(単位: 千円)

説	明
介護保険特別会計繰入金	

会計年度任用職員社会保険料本人負担分	60
会計年度任用職員雇用保険料本人負担分	1
広告掲載料	
生活保護費返還金	
市町村災害支援金 ((公財) 宮城県市町村振興協会)	800
市町村新型コロナウイルス感染防止事業支援金	9,505
(一財) 自治総合センターコミュニティ助成金の減	△ 100
派遣職員の給与等に係る負担金	13,906
新市町村振興宝くじ市町村交付金	7,589
東京電力 (株) 福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金	

県営ため池災害関連特別対策事業負担金に充当	
スマートインターチェンジ整備事業に充当	
農業施設過年発生補助災害復旧事業に充当	500
農業施設過年発生直轄災害復旧事業に充当	1,400
公共土木施設現年発生補助災害復旧事業に充当	1,400
公共土木施設過年発生補助災害復旧事業に充当	16,600

3. 歳出
1款 議会費
1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	166,453	△1,907	164,546				△1,907
計	166,453	△1,907	164,546				△1,907

2款 総務費
1項 総務管理費

1 一般管理費	787,319	7,602	794,921			8,489	△887
6 財産管理費	95,548	△616	94,932				△616
7 企画費	138,111	1,167	139,278	658		362	147
9 ふるさと納税推進費	474,685	33	474,718				33
15 情報化対策費	65,210	△1,564	63,646	735			△2,299
18 スパッシュランドしろいし費	96,626	19,655	116,281				19,655
19 白石城関連費	36,498	9,260	45,758				9,260
23 財政調整基金費	1,701	149,873	151,574			871	149,002
24 減債基金費	96	147,438	147,534				147,438
25 都市整備基金費	450	△131	319			△131	
27 国際交流基金費	1,080	1	1,081				1
28 白石城基金費	1	0	1			△1	1
30 企業版ふるさと納税基金費	0	10,000	10,000			10,000	
計	2,354,710	342,718	2,697,428	1,393		19,590	321,735

2項 徴税費

1 税務総務費	166,184	△23,414	142,770				△23,414
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△619	一般職員給料の減	職員人件費 △1,578
3 職員手当等	△1,468	議員期末手当の減 △719 一般職員手当の減 △749	議員人件費 △719 一般管理的経費 390
4 共済費	△210	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
10 需用費	7	消耗品費	
12 委託料	383	会議録作成委託料	

2 給料	3,088	一般職員給料	職員人件費 6,982
3 職員手当等	5,709	市長・副市長手当の減 △197 一般職員手当 5,906	一般管理的経費 620
4 共済費	△168	職員共済組合納付金（市長・副市長） 46 職員共済組合納付金（一般職員）の減 △214	
11 役務費	20	保険料	
13 使用料及び賃借料	600	家屋借上料	
18 負担金補助及び交付金	△1,647	職員退職手当組合負担金（一般職員）の減	
13 使用料及び賃借料	△616	照明器具賃借料の減	一般管理的経費 △616
12 委託料	1,267	音声案内システム取付業務委託料 車内音声システム音声変更業務委託料 公共交通総合時刻表作成業務委託料	市民バス運行管理事業 1,267 市民活動推進事業 △100
18 負担金補助及び交付金	△100	コミュニティ助成事業補助金の減	
10 需用費	33	消耗品費	ふるさと納税推進事業 33
12 委託料	△283	マイナポイント申込支援業務委託料の減	一般管理的経費 △937 マイナポイント支援事業 △283
13 使用料及び賃借料	△937	インターネットプロバイダ使用料の減	新型コロナウイルス対策事業 △344
17 備品購入費	△344	備品購入費の減	
18 負担金補助及び交付金	19,655	運営継続助成金	一般管理的経費 19,655
18 負担金補助及び交付金	9,260	運営継続助成金	一般管理的経費 9,260
24 積立金	149,873	財政調整基金積立金 149,683 財政調整基金利子等積立金 190	財政調整基金積立金 149,873
24 積立金	147,438	減債基金積立金	減債基金積立金 147,438
24 積立金	△131	都市整備基金利子積立金の減	都市整備基金積立金 △131
24 積立金	1	国際交流基金利子積立金	国際交流基金積立金 1
			白石城基金積立金
24 積立金	10,000	企業版ふるさと納税基金積立金	企業版ふるさと納税基金積立金 10,000

2 給料	△12,977	一般職員給料の減	職員人件費 △24,820
3 職員手当等	△8,022	一般職員手当の減	一般管理的経費 1,406
4 共済費	△3,821	職員共済組合納付金（一般職員）の減	

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 賦課徴収費	93,914	△47	93,867				△47
計	260,098	△23,461	236,637				△23,461

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	125,953	4,035	129,988	4,592			△557
計	125,953	4,035	129,988	4,592			△557

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	19,117	58	19,175				58
計	59,280	58	59,338				58

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	13,059	△348	12,711				△348
2 各種統計調査費	2,354	△4	2,350	△3			△1
計	15,413	△352	15,061	△3			△349

6項 監査委員費

1 監査委員費	18,128	△260	17,868				△260
計	18,128	△260	17,868				△260

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	143,675	△8,379	135,296			5,417	△13,796
4 長寿福祉費	85,605	4,364	89,969	4,364			
6 総合福祉センター費	33,578	1,353	34,931				1,353
8 国民年金費	13,915	△5,051	8,864				△5,051
9 国民健康保険費	323,637	△8,863	314,774	△9,539			676

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,406	仙南地域広域行政事務組合負担金(徴税費)	
8 旅費	8	費用弁償	賦課徴収経費 △47
18 負担金補助及び交付金	△55	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金の減	

2 給料	△820	一般職員給料の減	職員人件費 △557
3 職員手当等	317	一般職員手当	一般管理的経費 4,592
4 共済費	△54	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
12 委託料	4,592	住民基本台帳システム改修業務委託料	

2 給料	△4	一般職員給料の減	職員人件費 58
3 職員手当等	48	一般職員手当	
4 共済費	14	職員共済組合納付金(一般職員)	

2 給料	△32	一般職員給料の減	職員人件費 △348
3 職員手当等	△236	一般職員手当の減	
4 共済費	△80	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
8 旅費	△4	旅費の減	各種統計調査費 △4

2 給料	△25	一般職員給の減	職員人件費 △199
3 職員手当等	△174	一般職員手当の減	一般監査経費 △61
8 旅費	△39	旅費の減	
18 負担金補助及び交付金	△22	東北都市監査委員会負担金の減	
		宮城県都市監査委員会負担金の減 △9	
		△13	

2 給料	△5,007	一般職員給料の減	職員人件費 △8,379
3 職員手当等	△2,066	一般職員手当の減	
4 共済費	△1,306	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
11 役務費	△36	通信運搬費の減	地域介護・福祉空間整備等事業
18 負担金補助及び交付金	4,400	地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	4,400
10 需用費	1,353	燃料費	新型コロナウイルス対策事業 △36
			一般管理的経費 1,353
2 給料	△2,525	一般職員給料の減	職員人件費 △5,051
3 職員手当等	△1,743	一般職員手当の減	
4 共済費	△783	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
2 給料	281	一般職員給料	職員人件費 △1,001
3 職員手当等	△1,003	一般職員手当の減	国民健康保険費 △7,862
4 共済費	△279	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

3款 民生費
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債	その他
10 介護保険費	655,959	△7,549	648,410				△7,549
12 ファミリーサポートセンター費	5,676	△36	5,640	1,000			△1,036
15 障害者総合支援費	790,384	11,965	802,349	8,973			2,992
16 高齢者医療費	548,797	△3,386	545,411	△2,539			△847
17 ふれあいプラザ費	6,304	87	6,391				87
計	3,135,967	△15,495	3,120,472	2,259			5,417

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	305,811	915	306,726	1,362			△447
2 児童措置費	1,228,737	4,201	1,232,938	1,905			2,296
4 保育園費	447,442	△12,707	434,735	△234			△12,473
5 児童館費	65,108	0	65,108	2			△2
6 障害児通所施設事業費	12,875	△190	12,685				△190
7 子育て支援費	28,085	△3,528	24,557	6			△3,534
8 子育て支援・多世代交流複合施設費	34,694	△5	34,689	△5			

(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰出金	△7,862	国民健康保険特別会計繰出金 (保険 基盤安定) の減 △12,719 国民健康保険特別会計繰出金 (財政 安定化支援) 4,857	
2 給料	△1,951	一般職員給料の減	職員人件費 △4,015
3 職員手当等	△1,384	一般職員手当の減	介護保険費 △3,534
4 共済費	△680	職員共済組合納付金 (一般職員) の 減	
27 繰出金	△3,534	介護保険特別会計繰出金 (介護給付 費) 1,275 介護保険特別会計繰出金 (事務費等) 1,267 介護保険特別会計繰出金 (地域支援 ・介護予防) の減 △3,306 介護保険特別会計繰出金 (地域支援 ・包括支援) の減 △2,770	
7 報償費	△36	謝礼の減	ファミリーサポートセンター事業 △36
12 委託料	1,085	移動支援事業委託料	障害福祉サービス給付事業 10,880
19 扶助費	10,880	障害福祉サービス給付費 10,740 計画相談支援給付費 140	地域生活支援事業 1,085
27 繰出金	△3,386	後期高齢者医療特別会計繰出金 (保 険基盤安定) の減	後期高齢者医療費 △3,386
10 需用費	87	修繕料	一般管理的経費 87

2 給料	442	一般職員給料	職員人件費 915
3 職員手当等	222	一般職員手当	
4 共済費	251	職員共済組合納付金 (一般職員)	
18 負担金補助 及び交付金	△293	低年齢児保育施設助成金の減	障害児通所支援事業 3,748 私立認可保育園等運営費 746 認可外保育施設運営事業 △293
19 扶助費	3,748	障害児通所給付費 2,733 障害児相談支援給付費 1,015	
22 償還金利子 及び割引料	746	国庫支出金返還金 525 県支出金返還金 221	
2 給料	△4,685	一般職員給料の減	職員人件費 △10,194
3 職員手当等	△3,990	一般職員手当の減	保育園運営事業 △2,513
4 共済費	△1,519	職員共済組合納付金 (一般職員) の 減	一時預かり事業
10 需用費	216	燃料費	
11 役務費	80	手数料	
14 工事請負費	△2,809	深谷保育園解体工事の減 北保育園トイレ改修工事の減	
			放課後児童健全育成事業
2 給料	△67	一般職員給料の減	職員人件費 △190
3 職員手当等	△106	一般職員手当の減	
4 共済費	△17	職員共済組合納付金 (一般職員) の 減	
2 給料	△1,398	一般職員給料の減	職員人件費 △3,348
3 職員手当等	△1,384	一般職員手当の減	子育て支援事業 △180
4 共済費	△566	職員共済組合納付金 (一般職員) の 減	利用者支援事業
7 報償費	△180	小学校入学祝い金の減	
12 委託料	△5	子育て世帯支援活動業務委託料の減	新型コロナウイルス対策事業 △5

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 子育て世帯臨時特別給付金給付費	452,691	0	452,691	10,000			△10,000
計	2,584,676	△11,314	2,573,362	13,036			△24,350

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	70,098	7,320	77,418				7,320
2 扶助費	556,707	32,219	588,926	20,159			12,060
計	626,805	39,539	666,344	20,159			19,380

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	1,376,595	11,747	1,388,342	△4,000			15,747
2 健康センター費	9,988	182	10,170				182
3 予防費	772,313	△26,673	745,640	310,612			△337,285
4 生活環境費	60,375	△6,108	54,267				△6,108
8 放射能対策費	127,535	511	128,046				511
計	2,361,070	△20,341	2,340,729	306,612			△326,953

2項 清掃費

1 清掃総務費	272,338	△3,495	268,843				△3,495
計	272,338	△3,495	268,843				△3,495

5款 労働費

1項 労働諸費

2 緊急雇用経済対策費	1,771	106	1,877				106
計	2,807	106	2,913				106

(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
			子育て世帯臨時特別給付金給付事業

2 給料	3,460	一般職員給料	職員人件費	3,602
3 職員手当等	△524	一般職員手当の減	生活保護適正実施経費	909
4 共済費	666	職員共済組合納付金 (一般職員)	生活困窮者自立促進支援事業	
22 償還金利子及び割引料	3,718	国庫支出金返還金		2,809
22 償還金利子及び割引料	32,219	国庫支出金返還金	扶助費	32,219

2 給料	7,355	一般職員給料	職員人件費	11,747
3 職員手当等	2,615	一般職員手当		
4 共済費	1,777	職員共済組合納付金 (一般職員)		
10 需用費	156	光熱水費	一般管理的経費	182
13 使用料及び賃借料	26	下水道使用料		
10 需用費	3	燃料費	予防接種事業	△8,343
12 委託料	△29,128	各種がん検診業務委託料の減	各種検診事業	△13,051
		結核検診業務委託料の減	母子保健事業	1,637
		予防接種業務委託料の減	新型コロナウイルス対策事業	
		妊婦健診業務委託料		△8,451
		後期高齢者特定健康診査委託料の減	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,535
		風しん抗体検査委託料の減		
18 負担金補助及び交付金	2,240	中和抗体検査費助成費		920
		大規模接種会場市町村負担金		1,320
22 償還金利子及び割引料	212	国庫支出金返還金		
2 給料	△3,367	一般職員給料の減	職員人件費	△6,329
3 職員手当等	△1,732	一般職員手当の減	環境美化推進事業	221
4 共済費	△1,230	職員共済組合納付金 (一般職員) の減		
7 報償費	221	まちをきれいにリサイクル運動報償金		
2 給料	177	一般職員給料	職員人件費	511
3 職員手当等	271	一般職員手当		
4 共済費	63	職員共済組合納付金 (一般職員)		

18 負担金補助及び交付金	△3,495	仙南地域広域行政事務組合負担金 (仙南クリーンセンター) の減	仙南地域広域行政事務組合負担金	△3,495
				△3,731
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (リサイクルセンター)		236

22 償還金利子及び割引料	106	国庫支出金返還金	一般管理的経費	106

6款 農林水産業費
1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	38,024	△3,313	34,711	168			△3,481
3 農業総務費	75,998	△2,444	73,554				△2,444
4 農業振興費	8,908	△1,751	7,157				△1,751
5 畜産業費	4,377	△318	4,059				△318
6 農地費	57,184	14,720	71,904	△447	15,000		167
7 地籍調査費	92,217	△15,165	77,052	△7,500			△7,665
8 水田営農活性化対策費	60,429	66	60,495	20,466			△20,400
計	339,084	△8,205	330,879	12,687	15,000		△35,892

2項 林業費

1 林業総務費	51,634	△2,192	49,442				△2,192
2 林業振興費	31,434	△2,255	29,179			△1,045	△1,210
3 市行造林費	16,825	1,672	18,497	△1,796		3,223	245
4 森林環境譲与税基金費	13,393	606	13,999				606
計	122,386	△2,169	120,217	△1,796		2,178	△2,551

7款 商工費
1項 商工費

1 商工総務費	54,982	△11,995	42,987				△11,995
2 商工業振興費	957,945	△173,123	784,822	△142,367			△30,756
4 観光費	112,983	△5,051	107,932	2,133			△7,184

(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△726	一般職員給料の減	職員人件費 △2,357
3 職員手当等	△1,337	一般職員手当の減	一般管理的経費 △846
4 共済費	△294	職員共済組合納付金（一般職員）の減	機構集積支援事業 △110
12 委託料	△956	電算関係保守点検業務委託料の減 荒廃農地出図業務委託料の減	
2 給料	△427	一般職員給料の減	職員人件費 △2,224
3 職員手当等	△1,114	一般職員手当の減	一般管理的経費 △220
4 共済費	△683	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
14 工事請負費	△220	電話設備設置工事の減	
12 委託料	△51	警備機器撤去業務委託料の減	農業振興事業 △1,700
18 負担金補助及び交付金	△1,700	白石市農業祭負担金の減	農産物等販売施設運営事業 △51
17 備品購入費	△318	公用車購入費の減	畜産振興事業 △318
18 負担金補助及び交付金	14,720	ため池災害関連特別対策事業負担金 15,167	農業施設整備事業 15,167
		農地中間管理事業機構集積協力金の減 △447	農地中間管理事業 △447
2 給料	△5,290	一般職員給料の減	職員人件費 △9,767
3 職員手当等	△2,994	一般職員手当の減	地籍調査事業 △5,398
4 共済費	△1,483	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
12 委託料	△5,398	地籍調査事業委託料の減	
18 負担金補助及び交付金	66	水田高度利用団地化推進事業補助金	水田営農活性化対策事業 新型コロナウイルス対策事業 66

2 給料	△853	一般職員給料の減	職員人件費 △2,192
3 職員手当等	△1,066	一般職員手当の減	
4 共済費	△273	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
12 委託料	△2,255	放射能測定業務委託料の減 森林経営管理集積計画等作成委託料の減 森林経営管理意向調査業務委託料の減 林地台帳整備業務委託料の減	林産物等放射能対策事業 △605 森林経営管理推進事業 △1,650
18 負担金補助及び交付金	1,672	市行造林分収林交付金	市行造林事業 1,672
24 積立金	606	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税基金積立金 606

2 給料	△5,751	一般職員給料の減	職員人件費 △11,995
3 職員手当等	△4,398	一般職員手当の減	
4 共済費	△1,846	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
18 負担金補助及び交付金	△173,123	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減 △139,428 事業継続支援給付金の減 △27,500 家賃支援給付金の減 △6,195	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業 △139,428 新型コロナウイルス経済対策割増商品券事業 事業継続支援給付金給付事業 △27,500 家賃支援給付金給付事業 △6,195
12 委託料	△4,440	Z A O関係市町連携インバウンドプロモーション事業委託料の減	観光宣伝事業 △611 観光振興事業 △4,440

7款 商工費

1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 弥治郎こけし村費	6,268	720	6,988				720
10 スキー場基金費	1	10,000	10,001				10,000
計	1,217,538	△179,449	1,038,089	△140,234			△39,215

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	31,160	△469	30,691				△469
計	31,160	△469	30,691				△469

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	38,176	△1,195	36,981				△1,195
2 道路維持費	97,258	300	97,558				300
3 道路新設改良費	244,545	3,600	248,145				3,600
4 橋梁維持費	220,500	△1,209	219,291	△665			△544
5 地方道路整備事業費	23,016	△3,058	19,958				△3,058
6 スマートインターチェンジ整備事業費	234,462	98,862	333,324	50,000	50,000		△1,138
計	857,957	97,300	955,257	49,335	50,000		△2,035

3項 河川費

1 河川総務費	12,960	17	12,977				17
2 河川改良費	20,000	0	20,000				
計	32,960	17	32,977				17

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	385,779	6,377	392,156				6,377
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△611	「みちのく真田ゆかりの地観光振興 協議会」事業負担金の減 △50 白石夏まつり行事補助金の減 △561	新型コロナウイルス対策事業
14 工事請負費	720	弥治郎こけし村駐車場区画線他修繕 工事	一般管理的経費 720
24 積立金	10,000	スキー場基金積立金	スキー場基金積立金 10,000

2 給料	△606	一般職員給料の減	職員人件費 △470
3 職員手当等	△1,180	一般職員手当の減	一般管理的経費 1
4 共済費	1,316	職員共済組合納付金（一般職員）	
27 繰出金	1	土地開発基金利子繰出金	

2 給料	△354	一般職員給料の減	職員人件費 △1,195
3 職員手当等	△642	一般職員手当の減	
4 共済費	△199	職員共済組合納付金（一般職員）の 減	
14 工事請負費	300	サンキューロードサポーター標示板 設置工事	道路維持補修費 300
12 委託料	5,500	測量設計等委託料	市道改良整備事業 3,600
14 工事請負費	△1,900	市道川原子線舗装修繕工事の減 市道内親1号線舗装修繕工事の減 市道丹波柿線側溝改修工事の減 市道細野線舗装修繕工事の減 市道湯元線舗装修繕工事の減	
12 委託料	△1,209	橋梁点検等委託料の減	橋梁長寿命化対策事業 △1,209
2 給料	△1,009	一般職員給料の減	職員人件費 △3,058
3 職員手当等	△1,321	一般職員手当の減	
4 共済費	△728	職員共済組合納付金（一般職員）の 減	
2 給料	△19	一般職員給料の減	職員人件費 △1,338
3 職員手当等	111	一般職員手当	スマートインターチェンジ整備事業 100,200
4 共済費	△1,430	職員共済組合納付金（一般職員）の 減	
12 委託料	60,150	測量設計等委託料	
14 工事請負費	2,050	（仮称）白石中央工業団地線ほか2 路線道路工事	
16 公有財産購 入費	38,000	土地購入費	

18 負担金補助 及び交付金	17	白石市土地改良区維持管理適正化事 業負担金	河川管理費 17
12 委託料	△1,420	測量設計等委託料の減	
14 工事請負費	1,420	河川浚渫工事	

2 給料	2,935	一般職員給料	職員人件費 6,377
3 職員手当等	2,384	一般職員手当	一般管理的経費
4 共済費	1,058	職員共済組合納付金（一般職員）	

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 街路事業費	146,019	△4,358	141,661				△4,358
計	640,581	2,019	642,600			△291,000	293,019

5項 住宅費

1 住宅管理費	93,590	△5,183	88,407			△2,349	△2,834
計	108,850	△5,183	103,667			△2,349	△2,834

9款 消防費

1項 消防費

1 消防総務費	382,470	△18,813	363,657				△18,813
2 非常備消防費	75,991	△6,890	69,101				△6,890
5 防災費	53,196	24	53,220				24
計	540,283	△25,679	514,604				△25,679

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	192,576	△4,243	188,333				△4,243
3 教育振興費	180,280	△877	179,403	2,399		1,000	△4,276
計	375,397	△5,120	370,277	2,399		1,000	△8,519

2項 小学校費

1 学校管理費	154,572	△12,891	141,681	△185		△184	△12,522
2 教育振興費	14,339	60	14,399	161			△101
計	183,861	△12,831	171,030	△24		△184	△12,623

3項 中学校費

1 学校管理費	86,897	3,088	89,985	△129		△104	3,321
---------	--------	-------	--------	------	--	------	-------

(8款) 土木費 (4項) 都市計画費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△2,348	一般職員給料の減	職員人件費 △4,358
3 職員手当等	△1,326	一般職員手当の減	
4 共済費	△684	職員共済組合納付金（一般職員）の減	

2 給料	△3,007	一般職員給料の減	職員人件費 △5,183 住宅管理経費
3 職員手当等	△1,392	一般職員手当の減	
4 共済費	△784	職員共済組合納付金（一般職員）の減	

18 負担金補助及び交付金	△18,813	仙南地域広域行政事務組合負担金（消防費）の減	仙南地域広域行政事務組合負担金 △18,813
1 報酬	△6,890	消防団長・団員報酬の減	消防団等運営経費 △6,890
2 給料	△95	一般職員給料の減	職員人件費 24
3 職員手当等	△145	一般職員手当の減	
4 共済費	264	職員共済組合納付金（一般職員）	

2 給料	△1,699	一般職員給料の減	職員人件費 △4,263 一般管理的経費 20
3 職員手当等	△2,410	教育長手当の減 △73 一般職員手当の減 △2,337	
4 共済費	△154	職員共済組合納付金（教育長） 69 職員共済組合納付金（一般職員）の減 △223	
10 需用費	20	消耗品費	一般管理的経費 1,302 教育情報化推進事業 △2,178 新型コロナウイルス対策事業 △1
10 需用費	△1	消耗品費の減	
12 委託料	△2,178	I C T支援員業務委託料の減	
17 備品購入費	1,144	図書購入費	
18 負担金補助及び交付金	158	遠距離通学費助成金	

2 給料	△7,279	一般職員給料の減	職員人件費 △13,054 小学校管理運営費 348 新型コロナウイルス対策事業 △185
3 職員手当等	△4,155	一般職員手当の減 △3,970 会計年度任用職員手当の減 △185	
4 共済費	△1,805	公立学校共済組合納付金（一般職員）の減	
10 需用費	98	燃料費 1,822 光熱水費の減 △1,822 修繕料 98	教育振興経費 60
11 役務費	250	手数料	
10 需用費	10	消耗品費	
17 備品購入費	50	備品購入費（小学校教育振興用備品）	

2 給料	1,161	一般職員給料	職員人件費 2,419 中学校管理運営費 798 新型コロナウイルス対策事業 △129
3 職員手当等	468	一般職員手当 644 会計年度任用職員手当の減 △176	
4 共済費	614	公立学校共済組合納付金（一般職員）	

10款 教育費
3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	18,935	0	18,935	100			△100
計	113,869	3,088	116,957	△29		△104	3,221

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	76,737	△16,828	59,909	△548			△16,280
計	76,737	△16,828	59,909	△548			△16,280

5項 社会教育費

2 公民館費	69,481	710	70,191			△184	894
3 図書館費	67,797	1,478	69,275				1,478
4 文化財保護費	36,713	△1,850	34,863	△1,262			△588
6 古典芸能伝承の館費	11,365	1,524	12,889				1,524
7 情報センター費	11,792	938	12,730				938
計	220,574	2,800	223,374	△1,262		△184	4,246

6項 保健体育費

3 学校給食費	18,314	0	18,314	512			△512
4 学校給食センター費	277,030	6,970	284,000	△260			7,230
計	354,830	6,970	361,800	252			6,718

11款 災害復旧費

1項 農林業施設災害復旧費

1 農業施設災害復旧費	2,821	1,574	4,395		1,400		174
計	3,004	1,574	4,578		1,400		174

2項 公共土木施設等災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	100,076	0	100,076		1,400		△1,400
計	100,077	0	100,077		1,400		△1,400

(10款) 教育費 (3項) 中学校費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	47	費用弁償	
10 需用費	600	燃料費	1,399
		光熱水費の減	△1,399
		修繕料	600
11 役務費	198	通信運搬費	
			教育振興経費

2 給料	△9,914	一般職員給料の減	職員人件費	△16,920
3 職員手当等	△4,490	一般職員手当の減	幼稚園管理運営経費	92
4 共済費	△2,516	職員共済組合納付金（一般職員）の減		
10 需用費	53	光熱水費		
11 役務費	39	通信運搬費		

1 報酬	575	会計年度任用職員報酬	一般管理的経費	710
4 共済費	123	社会保険料		
8 旅費	12	費用弁償		
2 給料	315	一般職員給料	職員人件費	944
3 職員手当等	438	一般職員手当	図書館運営費	534
4 共済費	191	職員共済組合納付金（一般職員）		
10 需用費	534	燃料費	244	
		修繕料	290	
1 報酬	△466	会計年度任用職員報酬の減	文化財保護事業	△1,850
3 職員手当等	△378	会計年度任用職員手当の減		
8 旅費	△33	費用弁償の減		
10 需用費	△330	印刷製本費の減		
12 委託料	△643	剪定等業務委託料の減		
10 需用費	1,271	修繕料	古典芸能伝承の館運営費	1,524
12 委託料	253	剪定等業務委託料		
10 需用費	938	燃料費	情報センター運営費	938
		修繕料	770	

2 給料	3,752	一般職員給料	一般管理的経費	
3 職員手当等	2,317	一般職員手当	職員人件費	7,230
4 共済費	1,161	職員共済組合納付金（一般職員）	新型コロナウイルス対策事業	△260
12 委託料	△260	学校給食費管理システム導入業務委託料の減		

18 負担金補助及び交付金	1,574	宮城県営ため池復旧事業負担金	農業施設災害復旧事業	1,574

			公共土木施設災害復旧事業	

12款 公債費
1項 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	1,119,841	0	1,119,841			2,242	△2,242
2 利子	62,384	0	62,384			107	△107
計	1,182,225	0	1,182,225			△110,651	110,651

13款 予備費
1項 予備費

1 予備費	13,872	795	14,667				795
計	13,872	795	14,667				795

(12款) 公債費 (1項) 公債費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
			地方債償還元金
			地方債償還利子

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当	計		
補 正 後	長 等	3		28,200	8,784 (3.25月)		51	37,035	6,773	43,808 通勤手当計上
	議 員	17	75,048		23,375 (3.25月)			98,423	24,910	123,333
	その他の 特 別 職	1,390	71,875					71,875	1,950	73,825
	計	1,410	146,923	28,200	32,159		51	207,333	33,633	240,966
補 正 前	長 等	3		28,200	9,054 (3.35月)		51	37,305	6,773	44,078 通勤手当計上
	議 員	17	75,048		24,094 (3.35月)			99,142	24,910	124,052
	その他の 特 別 職	1,390	78,765					78,765	1,950	80,715
	計	1,410	153,813	28,200	33,148		51	215,212	33,633	248,845
比 較	長 等	0		0	△ 270 (△ 0.10月)		0	△ 270	0	△ 270
	議 員	0	0		△ 719 (△ 0.10月)			△ 719	0	△ 719
	その他の 特 別 職	0	△ 6,890					△ 6,890	0	△ 6,890
	計	0	△ 6,890	0	△ 989		0	△ 7,879	0	△ 7,879

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	541 (187)	143,712	1,184,860	643,021	1,971,593	405,648	2,377,241	
補正前	557 (187)	143,603	1,234,748	679,677	2,058,028	421,857	2,479,885	
比 較	△ 16 (0)	109	△ 49,888	△ 36,656	△ 86,435	△ 16,209	△ 102,644	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	27,231	1,385	22,367	28,301	266,100	181,200	16,645
	補正前	26,532	771	25,106	29,220	294,603	189,668	16,145
	比 較	699	614	△ 2,739	△ 919	△ 28,503	△ 8,468	500

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	99,373	384	35
	補正前	97,142	455	35
	比 較	2,231	△ 71	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	308	0	1,096,996	607,498	1,704,494	345,508	2,050,002	
補正前	324	0	1,146,884	643,415	1,790,299	361,840	2,152,139	
比 較	△ 16	0	△ 49,888	△ 35,917	△ 85,805	△ 16,332	△ 102,137	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	27,231	1,385	22,367	28,301	233,143	181,200	14,557
	補正前	26,532	771	25,106	29,220	260,907	189,668	14,057
	比 較	699	614	△ 2,739	△ 919	△ 27,764	△ 8,468	500

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	98,895	384	35
	補正前	96,664	455	35
	比 較	2,231	△ 71	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	233 (187)	143,712	87,864	35,523	267,099	60,140	327,239	
補正前	233 (187)	143,603	87,864	36,262	267,729	60,017	327,746	
比 較	0 (0)	109	0	△ 739	△ 630	123	△ 507	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	0	32,957	2,088	478	0
	補正前	0	33,696	2,088	478	0
	比 較	0	△ 739	0	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の人数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 49,888	給与改定に伴う増減分	0	給料改定なし
		そ の 他 の 増 減 分	△ 49,888	
職員手当	△ 36,656	制度改正に伴う増減分	△ 14,718	勤末手当引下げ(0.15月分)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 21,938	

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,306
	平均給与月額 (円)	337,596
	平 均 年 齢 (歳)	40.07
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,856
	平均給与月額 (円)	338,157
	平 均 年 齢 (歳)	40.07

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	8級	1	0.33	5級		
	7級	5	1.65	4級	9	40.91
	6級	19	6.29	3級	9	40.91
	5級	44	14.57	2級	4	18.18
	4級	33	10.93	1級		
	3級	86	28.48			
	2級	37	12.25			
	1級	77	25.50			
	計	302	100.00	計	22	100.00
令和2年4月1日現在	7級	6	2.00	5級		
	6級	19	6.33	4級	7	30.43
	5級	40	13.33	3級	10	43.48
	4級	35	11.67	2級	6	26.09
	3級	89	29.67	1級		
	2級	39	13.00			
	1級	72	24.00			
	計	300	100.00	計	23	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	総務部長 理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	単 純 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	308	287	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	308	287	21
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	232	16
		6号給 (人)	61	4
		8号給 (人)	15	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	324	302	22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	324	302	22
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	244	17
		6号給 (人)	64	4
		8号給 (人)	16	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.075	4.30	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東京都特別区	宮 城 県 仙 台 市
支 給 率 (%)	20	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	3.09	3.31	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、使用距離により2,000円～31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	1,290			令和3年度から令和4年度まで	1,290				1,290

(変更)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
地方公務員の定年延長に伴う新制度支援業務委託料	補正前	2,530		令和3年度から令和4年度まで	2,530				2,530
	補正後	1,980		令和3年度から令和4年度まで	1,980				1,980
個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備支援業務委託料	補正前	2,420		令和3年度から令和4年度まで	2,420				2,420
	補正後	1,980		令和3年度から令和4年度まで	1,980				1,980
戸籍総合システム機器賃貸借料	補正前	6,772		令和4年度から令和8年度まで	6,772				6,772
	補正後	6,466		令和4年度から令和8年度まで	6,466				6,466

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 国 民 健 康 保 険 税	546,083	△17,240	528,843
3 国 庫 支 出 金	5	1,296	1,301
4 県 支 出 金	2,777,848	95,830	2,873,678
6 繰 入 金	345,060	△17,862	327,198
8 諸 収 入	7,942	239	8,181
歳 入 合 計	3,702,701	62,263	3,764,964

歳 出

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費	25,376	△338	25,038
2 保 険 給 付 費	2,752,487	93,500	2,845,987
3 国 保 事 業 費 納 付 金	836,060	0	836,060
4 保 健 事 業 費	49,271	△5,619	43,652
8 予 備 費	29,480	△25,280	4,200
歳 出 合 計	3,702,701	62,263	3,764,964

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△338
93,500			
		△12,719	12,719
			△5,619
			△25,280
93,500		△12,719	△18,518

2. 歳入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	545,327	△ 17,240	528,087	1 医療給付費 分現年課税分	△ 2,600
				2 介護納付金 分現年課税分	△ 2,500
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 1,000

(単位：千円)

(単位：千円)							
説				明			
医療給付費分 現年課税分							
所得割	課税標準額 3,807,547千円	税率 6.8%	算定額 258,913千円	7割軽減 (2,495人)	5割軽減 (1,646人)	2割軽減 (1,065人)	差引調定見込額 258,913千円
均等割	8,151人	22,800円	185,842千円	39,821千円 (1,856世帯)	18,765千円 (959世帯)	4,857千円 (621世帯)	122,399千円
平等割	5,385世帯	22,000円	118,470千円	28,583千円	10,549千円	2,733千円	76,605千円
特定世帯等軽減額			598世帯				3,750千円
限度額超過							13,254千円
減免額							1,684千円
月割増減額計							△45,980千円 393,249千円
収入見込額 (収入見込額)	393,249千円 353,924千円	×	(収納率) 90%	=	353,924千円		
		－	(既定予算額) 358,524千円	=	△4,600千円		
医療給付費分 過年度課税分							
調定見込額 (収入見込額)	5,515千円 3,474千円	×	(収納率) 63%	=	3,474千円		
		－	(既定予算額) 1,474千円	=	2,000千円		
介護納付金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 1,580,575千円	税率 1.8%	算定額 28,450千円	7割軽減 (799人)	5割軽減 (386人)	2割軽減 (263人)	差引調定見込額 28,450千円
均等割	2,523人	8,400円	21,193千円	4,699千円 (728世帯)	1,622千円 (333世帯)	442千円 (220世帯)	14,430千円
平等割	2,208世帯	4,200円	9,273千円	2,141千円	700千円	185千円	6,247千円
限度額超過							2,442千円
減免額							271千円
月割増減額計							△8,584千円 37,830千円
収入見込額 (収入見込額)	37,830千円 32,533千円	×	(収納率) 86%	=	32,533千円		
		－	(既定予算額) 35,333千円	=	△2,800千円		
介護納付金分 過年度課税分							
調定見込額 (収入見込額)	824千円 519千円	×	(収納率) 63%	=	519千円		
		－	(既定予算額) 219千円	=	300千円		
後期高齢者支援金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 3,807,547千円	税率 2.1%	算定額 79,958千円	7割軽減 (2,495人)	5割軽減 (1,646人)	2割軽減 (1,065人)	差引調定見込額 79,958千円
均等割	8,151人	7,200円	58,687千円	12,575千円 (1,856世帯)	5,926千円 (959世帯)	1,534千円 (621世帯)	38,652千円
平等割	5,385世帯	5,400円	29,079千円	7,016千円	2,590千円	671千円	18,802千円
特定世帯等軽減額			598世帯				921千円
限度額超過							4,199千円
減免額							507千円
月割増減額計							△14,069千円 117,716千円
収入見込額 (収入見込額)	117,716千円 105,944千円	×	(収納率) 90%	=	105,944千円		
		－	(既定予算額) 107,544千円	=	△1,600千円		
後期高齢者支援金分 過年度課税分							
調定見込額 (収入見込額)	1,650千円 1,039千円	×	(収納率) 63%	=	1,039千円		
		－	(既定予算額) 439千円	=	600千円		

1款 国民健康保険税
1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
				4 医療給付費 分滞納繰越分	△ 8,000
				5 介護納付金 分滞納繰越分	△ 700
				6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	△ 2,440
計	546,083	△ 17,240	528,843		

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1,296	1,297	1 災害臨時特 例補助金	1,296
計	5	1,296	1,301		

4款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,777,847	95,830	2,873,677	1 普通交付金	93,500
				2 特別交付金	2,330
計	2,777,847	95,830	2,873,677		

6款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	280,060	△ 7,862	272,198	1 保険基盤安 定繰入金	△ 12,719
				3 財政安定化 支援事業繰 入金	4,857
計	280,060	△ 7,862	272,198		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	65,000	△ 10,000	55,000	1 財政調整基 金繰入金	△ 10,000
計	65,000	△ 10,000	55,000		

8款 諸収入
3項 雑入

2 一般被保険者第三者納付金	1,000	239	1,239	1 一般被保険 者第三者納 付金	239
計	1,840	239	2,079		

(単位：千円)

(単位：千円)

説		明	
医療給付金分 滞納繰越分			
調定見込額	153,450千円	×	(収納率) 14%
(収入見込額)	21,483千円	－	(既定予算額) 29,483千円
			= 21,483千円
			= △8,000千円
介護給付金分 滞納繰越分			
調定見込額	22,730千円	×	(収納率) 15%
(収入見込額)	3,409千円	－	(既定予算額) 4,109千円
			= 3,409千円
			= △700千円
後期高齢者支援金分 滞納繰越分			
調定見込額	41,160千円	×	(収納率) 14%
(収入見込額)	5,762千円	－	(既定予算額) 8,202千円
			= 5,762千円
			= △2,440千円

災害臨時特例補助金	139
災害臨時特例補助金 (新型コロナウイルス感染症対応分)	1,157

普通交付金
特定健康診査等負担金 (過年度分)

保険基盤安定繰入金の減
財政安定化支援事業繰入金

財政調整基金繰入金の減

一般被保険者第三者納付金

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	15,987	△338	15,649				△338
計	19,122	△338	18,784				△338

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,350,000	80,000	2,430,000	80,000			
3 一般被保険者療養費	13,000	3,000	16,000	3,000			
5 審査支払手数料	9,000	500	9,500	500			
計	2,376,100	83,500	2,459,600	83,500			

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	360,000	10,000	370,000	10,000			
計	361,350	10,000	371,350	10,000			

3款 国保事業費納付金

1項 国保事業費納付金

1 国保事業費納付金	836,060	0	836,060			△12,719	12,719
計	836,060	0	836,060			△12,719	12,719

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	25,920	△4,100	21,820				△4,100
計	25,920	△4,100	21,820				△4,100

2項 保健事業費

1 保健普及費	23,351	△1,519	21,832				△1,519
計	23,351	△1,519	21,832				△1,519

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	29,480	△25,280	4,200				△25,280
計	29,480	△25,280	4,200				△25,280

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	△338	通信運搬費の減 手数料	△400 62 一般管理的経費 △338

18 負担金補助 及び交付金	80,000	療養給付費	一般被保険者療養給付費 80,000
18 負担金補助 及び交付金	3,000	療養費	一般被保険者療養費 3,000
12 委託料	500	審査手数料	審査支払手数料 500

18 負担金補助 及び交付金	10,000	高額療養費	一般被保険者高額療養費 10,000

			国保事業費納付金

12 委託料	△4,100	特定健診委託料の減 特定保健指導委託料の減	特定健康診査等事業費 △4,100

11 役務費	△358	通信運搬費の減	健康づくり推進事業 △1,519
12 委託料	△1,161	健康診査委託料の減 人間ドック費用助成事業委託料の減	

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 保 険 料	726,380	0	726,380
3 国 庫 支 出 金	951,027	15,081	966,108
4 支 払 基 金 交 付 金	1,013,321	2,624	1,015,945
5 県 支 出 金	565,809	1,261	567,070
7 繰 入 金	665,290	△7,589	657,701
歳 入 合 計	4,066,666	11,377	4,078,043

歳 出

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 保 険 給 付 費	3,615,364	10,200	3,625,564
3 地 域 支 援 事 業 費	263,148	65	263,213
6 諸 支 出 金	73,467	1,112	74,579
歳 出 合 計	4,066,666	11,377	4,078,043

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,991		7,622	△1,413
12,351		△8,499	△3,787
			1,112
16,342		△877	△4,088

2. 歳入

1款 保険料

1項 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	726,380	0	726,380	1 現年度分特別徴収保険料	4,300
				2 現年度分普通徴収保険料	△ 3,000
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	△ 1,300
計	726,380	0	726,380		

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	641,956	2,023	643,979	1 現年度分	2,023
計	641,956	2,023	643,979		

2項 国庫補助金

1 調整交付金	239,834	676	240,510	1 現年度分調整交付金	676
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,669	△ 129	36,540	1 現年度分	△ 129
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	31,126	61	31,187	1 現年度分	61
4 保険者機能強化推進交付金	1	6,067	6,068	1 保険者機能強化推進交付金	6,067
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	6,383	6,384	1 介護保険保険者努力支援交付金	6,383
計	309,071	13,058	322,129		

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	976,148	2,754	978,902	1 現年度分	2,754
2 地域支援事業支援交付金	37,173	△ 130	37,043	1 現年度分	△ 130
計	1,013,321	2,624	1,015,945		

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	533,036	1,292	534,328	1 現年度分	1,292
計	533,036	1,292	534,328		

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,210	△ 61	17,149	1 現年度分	△ 61
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,563	30	15,593	1 現年度分	30
計	32,773	△ 31	32,742		

(単位: 千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料	
調定見込額 671,820千円	－ 減免額 400千円 = 最終調定見込額 671,420千円
収入見込額 671,420千円	× (収納率) 100% = 671,420千円
(収入見込額) 671,420千円	－ (既定予算額) 667,120千円 = 4,300千円
現年度課税分 普通徴収保険料	
調定見込額 58,143千円	－ 減免額 0千円 = 最終調定見込額 58,143千円
収入見込額 58,143千円	× (収納率) 90% = 52,328千円
(収入見込額) 52,328千円	－ (既定予算額) 55,328千円 = △3,000千円
普通徴収保険料滞納繰越分	
収入見込額 12,660千円	× (収納率) 20% = 2,532千円
(収入見込額) 2,532千円	－ (既定予算額) 3,832千円 = △1,300千円

介護給付費負担金

調整交付金

地域支援事業交付金の減

地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

保険者機能強化推進交付金

介護保険保険者努力支援交付金

介護給付費交付金

地域支援事業支援交付金の減

介護給付費負担金

地域支援事業交付金 (介護予防事業) の減

地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費繰入金	451,921	1,275	453,196	1 現年度分	1,275
2 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）	29,775	△ 3,306	26,469	1 現年度分	△ 3,306
3 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外）	24,570	△ 2,770	21,800	1 現年度分	△ 2,770
5 一般会計繰入金	61,022	1,267	62,289	1 事務費繰入 金	1,267
計	617,136	△ 3,534	613,602		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	48,154	△ 4,055	44,099	1 財政調整基 金繰入金	△ 4,055
計	48,154	△ 4,055	44,099		

(7款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

(単位：千円)

説	明
介護給付費繰入金	
地域支援事業繰入金（介護予防事業）の減	
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）の減	
事務費繰入金	

財政調整基金繰入金の減

3. 歳出

2款 保険給付費

1項 介護サービス諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	864,082	0	864,082			△110	110
2 施設介護サービス給付費	1,414,440	0	1,414,440	1		1,809	△1,810
3 居宅介護サービス計画給付費	148,162	3,000	151,162	1,174		1,772	54
4 地域密着型介護サービス給付費	855,824	0	855,824			△108	108
計	3,282,508	3,000	3,285,508	1,175		3,363	△1,538

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	26,169	2,200	28,369	860		1,308	32
2 地域密着型介護予防サービス給付費	845	0	845			3	△3
3 介護予防サービス計画給付費	6,047	1,000	7,047	391		596	13
計	33,061	3,200	36,261	1,251		1,907	42

4項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	85,954	4,000	89,954	1,565		2,374	61
計	86,254	4,000	90,254	1,565		2,374	61

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,922	0	12,922			3	△3
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	0	100			△1	1
計	13,022	0	13,022			2	△2

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	197,093	0	197,093			△25	25
2 特定入所者介護予防サービス費	514	0	514			1	△1
計	197,607	0	197,607			△24	24

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	108,604	0	108,604	3,175		△1,852	△1,323
2 介護予防ケアマネジメント事業費	30,072	4	30,076	△19		168	△145
計	138,676	4	138,680	3,156		△1,684	△1,468

(2款) 保険給付費 (1項) 介護サービス諸費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
			居宅介護サービス給付費
			施設介護サービス給付費
18 負担金補助 及び交付金	3, 000	居宅介護サービス計画給付費	介護サービス計画給付費 3, 000
			地域密着型介護サービス給付費

18 負担金補助 及び交付金	2, 200	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費 2, 200
			地域密着型介護予防サービス給付費
18 負担金補助 及び交付金	1, 000	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費 1, 000

18 負担金補助 及び交付金	4, 000	高額介護サービス費	高額介護サービス費 4, 000

			高額医療合算介護サービス費
			高額医療合算介護予防サービス費

			特定入所者介護サービス費
			特定入所者介護予防サービス費

			介護予防・生活支援サービス事業費
4 共済費	2	職員共済組合納付金 (会計年度任用職員)	介護予防ケアマネジメント事業費 4
18 負担金補助 及び交付金	2	職員退職手当組合負担金 (会計年度任用職員)	

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	35,048	499	35,547	4,705		△3,835	△371
計	35,048	499	35,547	4,705		△3,835	△371

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	2,380	0	2,380	65		△1	△64
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	32,124	△439	31,685	2,197		△1,980	△656
3 任意事業費	30,051	0	30,051	1,507		△904	△603
4 認知症総合支援事業費	5,567	1	5,568	163		△50	△112
5 在宅医療・介護連携推進事業費	70	0	70	2			△2
6 生活支援体制整備事業費	18,271	0	18,271	530		△41	△489
7 地域ケア会議推進事業	643	0	643	18			△18
計	89,106	△438	88,668	4,482		△2,976	△1,944

4項 諸費

1 審査支払手数料	318	0	318	8		△4	△4
計	318	0	318	8		△4	△4

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

2 償還金	51,488	1,006	52,494				1,006
計	53,518	1,006	54,524				1,006

2項 繰出金

1 一般会計繰出金	19,949	106	20,055				106
計	19,949	106	20,055				106

(3款) 地域支援事業費 (2項) 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	216	一般職員給料	職員人件費 498
3 職員手当等	140	一般職員手当	一般介護予防事業費 1
4 共済費	100	職員共済組合納付金 (一般職員)	
		102	
		地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員) の減	
		△2	
18 負担金補助及び交付金	43	職員退職手当組合負担金 (一般職員)	
		42	
		職員退職手当組合負担金 (会計年度任用職員)	1

			総合相談事業費
2 給料	97	一般職員給料	職員人件費 △439
3 職員手当等	△478	一般職員手当の減	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
4 共済費	△76	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
		△70	
		地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員) の減	
		△6	
18 負担金補助及び交付金	18	職員退職手当組合負担金 (一般職員)	
			任意事業費 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 寝たきり老人等紙おむつ給付事業 高齢者世話付住宅 (シルバーハウジング) 生活援助員派遣事業 認知症高齢者等身元確認事業 介護給付等費用適正化事業 認知症総合支援事業費 1
			在宅医療・介護連携推進事業費
			生活支援体制整備事業費
			地域ケア会議推進事業

			審査支払手数料
--	--	--	---------

22 償還金利子及び割引料	1, 006	国庫支出金返還金 627 県支出金返還金 310 返還金 69	償還金 1, 006
---------------	--------	---------------------------------------	------------

27 繰出金	106	一般会計繰出金	一般会計繰出金 106
--------	-----	---------	-------------

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	13 (2)	2,846	33,589	14,871	51,306	11,080	62,386	
前 年 度	13 (2)	2,846	33,276	15,209	51,331	11,046	62,377	
比 較	0 (0)	0	313	△ 338	△ 25	34	9	

(単位:千円)

職 員 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	336	0	521	477	7,163	4,167	798
	前 年 度	336	0	318	477	7,397	3,988	928
	比 較	0	0	203	0	△ 234	179	△ 130

職 員 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,409	0	0
	前 年 度	1,765	0	0
	比 較	△ 356	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7	0	24,304	12,493	36,797	7,392	44,189	
前 年 度	7	0	23,991	12,831	36,822	7,360	44,182	
比 較	0	0	313	△ 338	△ 25	32	7	

(単位:千円)

職 員 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	336	0	521	477	5,190	4,167	516
	前 年 度	336	0	318	477	5,424	3,988	646
	比 較	0	0	203	0	△ 234	179	△ 130

職 員 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,286	0	0
	前 年 度	1,642	0	0
	比 較	△ 356	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6 (2)	2,846	9,285	2,378	14,509	3,688	18,197	
前 年 度	6 (2)	2,846	9,285	2,378	14,509	3,686	18,195	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	2	2	

(単位:千円)

職 員 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	0	1,973	282	123	0
	前 年 度	0	1,973	282	123	0
	比 較	0	0	0	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	313	給与改定に伴う増減分	0	給料改定なし
		そ の 他 の 増 減 分	313	
職員手当	△ 338	制度改正に伴う増減分	△ 324	期末手当引下げ(0.15月分)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 14	

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	287,914
	平均給与月額 (円)	324,548
	平 均 年 齢 (歳)	41.03
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	291,586
	平均給与月額 (円)	329,821
	平 均 年 齢 (歳)	42.02

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	8級			5級		
	7級			4級		
	6級			3級		
	5級	1	14.29	2級		
	4級			1級		
	3級	4	57.14			
	2級					
	1級	2	28.57			
	計	7	100.00	計	0	0.00
令和2年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	14.29	3級		
	4級			2級		
	3級	5	71.42	1級		
	2級					
	1級	1	14.29			
	計	7	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	単 純 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)	1	
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)	1	
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、 使用距離により2,000円～31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	291,514	10,000	301,514
3 繰 入 金	117,899	△3,386	114,513
歳 入 合 計	436,122	6,614	442,736

歳 出

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金	397,402	6,614	404,016
歳 出 合 計	436,122	6,614	442,736

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		6,614	
		6,614	

2. 歳入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	189,069	13,000	202,069	1 現年度課税分	13,000
2 普通徴収保険料	102,445	△ 3,000	99,445	1 現年度課税分	△ 3,000
計	291,514	10,000	301,514		

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	117,899	△ 3,386	114,513	2 保険基盤安定繰入金	△ 3,386
計	117,899	△ 3,386	114,513		

3. 歳出

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金				補 正 額 の 財 源 内 訳			
目	補正前の額	補 正 額	計	特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	397,402	6,614	404,016			6,614	
計	397,402	6,614	404,016			6,614	

(1款) 後期高齢者医療保険料 (1項) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

(単位：千円)

説		明			
現年度課税分 特別徴収保険料					
調定見込額	202,069千円	－ 減免額	0千円	= 最終調定見込額	202,069千円
収入見込額	202,069千円	×	(収納率) 100%	=	202,069千円
(収入見込額)	202,069千円	－ (既定予算額)	189,069千円	=	13,000千円
現年度課税分 普通徴収保険料					
調定見込額	99,935千円	－ 減免額	0千円	= 最終調定見込額	99,935千円
収入見込額	99,935千円	×	(収納率) 97%	=	96,936千円
(収入見込額)	96,936千円	－ (既定予算額)	99,936千円	=	△3,000千円

保険基盤安定繰入金の減

(2款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額				
18 負担金補助 及び交付金	6,614	保険料等負担金	10,000	後期高齢者医療広域連合	
		保険基盤安定拠出金の減	△3,386	納付金	6,614

白 石 市 水 道 事 業 会 計

令和3年度白石市水道事業会計予算実施計画（補正第1号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業費用	853,124	△ 1,140	851,984			
1 営業費用	833,664	△ 11,151	822,513			
1 原水及び浄水費	366,223	△ 1,649	364,574	給料	△ 338	職員給料の減
				手当	△ 1,311	職員手当の減
2 配水及び給水費	99,749	△ 952	98,797	給料	△ 1,036	職員給料の減
				手当	84	職員手当の増
4 総係費	181,084	△ 8,550	172,534	給料	△ 2,512	職員給料の減
				手当	△ 2,093	職員手当の減
				法定福利費	△ 2,331	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 1,614	職員退職手当組合負担金の減
3 特別損失	1,000	10,011	11,011			
1 過年度損益修正損	900	10,011	10,911	過年度損益修正損	10,011	令和2年度申告消費税の調整額等

資 本 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	300,192	2,401	302,593			
1 建設改良費	239,832	△ 243	239,589			
1 事務費	5,039	△ 243	4,796	給料	△ 49	職員給料の減
				手当	△ 194	職員手当の減
3 国庫補助金返還金	0	2,644	2,644			
1 国庫補助金返還金	0	2,644	2,644	国庫補助金返還金	2,644	消費税相当分の補助金返還

令和3年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第1号）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,308
減価償却費	167,496
固定資産除却費	8,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,391
賞与引当金の増減額（△は減少）	634
長期前受金戻入額	△ 28,586
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	13,846
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,008
未収金の増減額（△は増加）	7,587
未払金の増減額（△は減少）	25,109
その他流動資産の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	<u>245,676</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 13,846</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,831

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 218,257
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	6,996
国庫補助金等による収入	0
補助金返還金の支出	<u>△ 2,644</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,905

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,360
一般会計からの出資による収入	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,360

資金増加額（又は減少額）	7,566
資金期首残高	<u>1,147,258</u>
資金期末残高	1,154,824

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	11	84	35,383	14,437	49,904	11,066	60,970	運営審議会委員数7名
補正前	7	11	84	39,318	17,831	57,233	13,397	70,630	運営審議会委員数7名
比較	0	0	0	△ 3,935	△ 3,394	△ 7,329	△ 2,331	△ 9,660	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,320	0	0	929	4,437	3,579	532
	補正前	1,499	0	258	929	6,841	4,959	585
	比較	△ 179	0	△ 258	0	△ 2,404	△ 1,380	△ 53

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	3,640	0	0
	補正前	2,760	0	0
	比較	880	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,935	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,935		
職員手当	△ 3,394	制度改正に伴う増減分	△ 446	期末手当引下げ(0.15月分)	
		その他の増減分	△ 2,948		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,190	345,300
	平均給与月額(円)	333,611	398,888
	平均年齢(歳)	38.07	52.07
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,740	345,300
	平均給与月額(円)	330,432	398,967
	平均年齢(歳)	43.07	51.07

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級	1	10.00	5級	1	100.00
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	4	40.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00
令和2年4月1日現在	7級			5級	1	100.00
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	3	30.00			
	1級	2	20.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00

（級別の基準となる職務）

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	単純労務職
補正後	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	
補正前	職員数 (A) (人)	11	10	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	1
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.075	4.30	有	
前年度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

令和 3 年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第 2 号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	867,768	△ 19,496	848,272			
1 営業費用	731,824	△ 8,566	723,258			
1 管渠費	25,623	△ 1,436	24,187	給料	△ 498	職員給料の減
				手当	△ 938	職員手当の減
3 総係費	65,349	△ 7,130	58,219	給料	△ 3,057	職員給料の減
				手当	△ 1,547	職員手当の減
				法定福利費	△ 1,799	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 727	職員退職手当組合負担金の減
2 営業外費用	134,726	△ 13,432	121,294			
3 消費税及び地方消費税	42,227	△ 13,432	28,795	消費税及び地方消費税	△ 13,432	消費税及び地方消費税中間納付額の減
3 特別損失	218	2,502	2,720			
1 過年度損益修正損	200	2,502	2,702	過年度損益修正損	2,502	令和 2 年度申告消費税の調整額等
2 農業集落排水事業費用	169,574	△ 3,511	166,063			
1 営業費用	88,463	△ 3,511	84,952			
3 総係費	6,039	△ 3,511	2,528	給料	△ 1,846	職員給料の減
				手当	△ 697	職員手当の減
				法定福利費	△ 567	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 401	職員退職手当組合負担金の減
収益的支出合計	1,037,342	△ 23,007	1,014,335			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	504,487	△ 5,000	499,487			
1 企業債	262,800	△ 5,000	257,800			
1 企業債	262,800	△ 5,000	257,800	企業債	△ 5,000	流域下水道建設負担金の減額による減
資本的収入合計	575,259	△ 5,000	570,259			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	723,920	△ 5,335	718,585			
1 建設改良費	41,355	△ 5,335	36,020			
1 事務費	7,823	△ 335	7,488	給料	△ 4	職員給料の減
				手当	△ 331	職員手当の減
3 流域下水道建設 負担金	17,342	△ 5,000	12,342	流域下水道 建設負担金	△ 5,000	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	809,407	△ 5,335	804,072			

令和3年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,807
減価償却費	551,990
固定資産除却費	7,700
貸倒引当金の増減（△は減少）	221
賞与引当金の増減（△は減少）	10
長期前受金戻入額	△ 296,518
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	102,479
未収金の増減額（△は増加）	△ 125
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,182
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	362,381
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 102,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	259,903

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,413
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 11,220
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	272,379
分担金及び負担金による収入	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,826

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	315,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 767,788
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,988

資金増加額（又は減少額）	47,741
資金期首残高	344,666
資金期末残高	392,407

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	4	0	12,763	4,822	17,585	3,842	21,427	
補正前	0	5	0	18,168	8,095	26,263	6,208	32,471	
比較	0	△ 1	0	△ 5,405	△ 3,273	△ 8,678	△ 2,366	△ 11,044	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	1,849	1,529	147
	補正前	498	0	0	0	3,448	2,518	166
	比較	△ 498	0	0	0	△ 1,599	△ 989	△ 19

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,297	0	0
	補正前	1,465	0	0
	比較	△ 168	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 5,405	給与改定に伴う増減分	0		給料改定なし
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 5,405		
職員手当	△ 3,273	制度改正に伴う増減分	△ 162	期末手当引下げ(0.15月分)	
		その他の増減分	△ 3,111		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,040	—
	平均給与月額(円)	337,524	—
	平均年齢(歳)	41.01	—
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,100	—
	平均給与月額(円)	344,267	—
	平均年齢(歳)	40.08	—

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—
令和2年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—

（級別の基準となる職務）

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	単純労務職
補正後	職員数 (A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2号給 (人)		—
		4号給 (人)	3	—
		6号給 (人)	1	—
		8号給 (人)		—
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—
補正前	職員数 (A) (人)	5	5	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—
	号給数別内訳	2号給 (人)		—
		4号給 (人)	4	—
		6号給 (人)	1	—
		8号給 (人)		—
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.075	4.30	有	
前年度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—